

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月30日

会社名 株式会社 フォレストホールディングス  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉村 恭彰  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)江口 竜次 (TEL) (092)477-5804  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	455,302	△0.3	3,953	6.0	6,528	6.1	4,424	11.7
2018年3月期	456,826	1.5	3,729	12.6	6,155	11.6	3,961	22.2
(注) 包括利益	2019年3月期		734百万円(△90.9%)		2018年3月期		8,091百万円(30.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2019年3月期	128.44	—	3.9	2.6	0.9	
2018年3月期	114.97	—	3.6	2.5	0.8	
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期		176百万円	2018年3月期		136百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2019年3月期	248,487	117,556	45.7	3,299.00		
2018年3月期	254,246	117,433	44.7	3,297.76		
(参考) 自己資本	2019年3月期		113,628百万円	2018年3月期		113,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	360	△3,895	△721	33,891
2018年3月期	7,906	△5	△740	37,946

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	17.00	17.00	585	14.8	0.5
2019年3月期	—	—	—	20.00	20.00	688	15.6	0.6

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	462,850	1.7	4,530	14.6	6,950	6.5	4,607	4.1	133.73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作したものであります。従いまして、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合がございますのでご承知おきください。

## 1. 経営成績等に関する分析

(単位：百万円未満切捨て)

	2018年3月期	2019年3月期	増減率 (%)
売上高	456,826	455,302	△0.3
営業利益	3,729	3,953	6.0
経常利益	6,155	6,528	6.1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,961	4,424	11.7
1株当たり当期純利益	114円97銭	128円44銭	11.7

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### 【当期業績等の概要】

当連結会計年度におけるわが国経済は、猛暑・大型台風等の異常気象の影響が懸念されたものの、雇用環境の改善及び各種の政策効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、国際情勢におきましては、米中間の通商問題や英国のEU離脱及び北朝鮮の核問題等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画「GENESYS」の初年度に臨み、これまで経験したことのない下りの時代における経営戦略の具現化に向けて、難しい舵取りを迫られながらも次代に繋ぐ道筋づくりに挑戦してまいりました。

資本提携等につきましては、医療用医薬品分野において7月に株式会社ほくやく・竹山ホールディングス（本社 札幌市）、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス（本社 東京都世田谷区）及び当社との3社で、希少疾病用医薬品やバイオ医薬品等の特殊医薬品の流通を専門的に担う株式会社リードスペシャリティーズ（本社 東京都中央区）を立ち上げました。加えて株式会社アステム（本社 大分市）が再生医療分野等の新薬の研究開発を手掛けるサンバイオ株式会社（本社 東京都中央区）、エポメッド株式会社（本社 大分市）及び株式会社大分大学先端医学研究所（本社 大分市）の3社に出資し、将来成長が期待される分野への準備を進めました。医療機器等分野におきましては4月に株式会社アステムが広島県で透析関連の卸売事業を展開する株式会社オンダメディカル（本社 広島市）を完全子会社化し、同年10月に合併しました。11月には医療機器の開発・製造販売及び輸入販売を行う株式会社ニューロシューティカルズ（本社 東京都文京区）に出資し、医療機器等分野での新たなビジネスモデルの展開に向けて体制を整えました。動物用医薬品及び食品等分野では12月に株式会社サン・ダイコー（本社 大分市）が、日本酒等の製造販売を営む池亀酒造株式会社（本社 福岡県久留米市）を完全子会社化し、醸造業という新たな事業分野へ踏み出しました。

一方、経営管理面におきましては、既存のグループ会社に加え今後の新たな参画も見据えた上で関係会社管理規程を制定し、経営計画の策定・評価の標準化や親会社に対する報告・決裁事項の統一等ガバナンスの更なる強化を図りました。また、グループ中核会社の株式会社アステムにおきましては、プロジェクト型組織「チームZero 1」主導のもと、160項目にのぼる経営課題を洗い出し、全社を挙げて既成概念の打破を念頭に経営改革に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の経営成績について、売上高は4,553億2百万円（前年同期比0.3%減）と前期をわずかに下回りましたが、売上総利益は375億67百万円（同1.0%増）と前期を上回りました。販売費及び一般管理費は336億13百万円（同0.4%増）で、営業利益は39億53百万円（同6.0%増）、経常利益は65億28百万円（同6.1%増）と減収増益となりました。税金等調整前当期純利益は66億30百万円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は44億24百万円（同11.7%増）と前期を上回りました。

部門別の業績は以下のとおりであります。

項 目	金額	構成比	前期比
売上高	455,302 百万円	100.0 %	△0.3 %
医薬品等卸販売事業	454,663	99.9	△0.3
その他事業	639	0.1	8.8
営業利益	3,953	100.0	6.0
医薬品等卸販売事業	3,908	98.9	5.4
その他事業	45	1.1	118.4

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

## 【医薬品等卸販売事業】

### 医療用医薬品分野

医療用医薬品分野におきましては、薬価制度の抜本改革が進む中、今年度より国主導による「流通改善ガイドライン」が策定され、ガイドラインに沿った早期妥結や単品単価交渉等の流通改善を不退転の決意で実行してまいりました。

医薬品の販売中心の「医薬品卸」から、治療提案や症例ベースでの契約ビジネスを主業とする「医療卸」への転換を目指しました。また、重症化予防を目的とした啓発活動を中心に、競合他社に先駆けて地域包括ケアや医療連携に積極的に関与してきた結果、多くのエリアで高い評価をいただきました。

物流部門におきましては、厚生労働省より示された医薬品の適正流通（GDP）ガイドライン遵守に向けて、偽造医薬品の混入防止対策や温度管理及びトレーサビリティ機能の精度向上等について研究を行い、より厳格な輸送を実現するために運用方法を見直しました。

この結果、薬価改定や後発医薬品の需要拡大により市場環境が伸び悩む中、抗がん剤を中心とした新製品の寄与等もあり、売上高、売上総利益ともに前年度を上回ることができました。

### 医療機器等分野

医療機器等分野におきましては、4月に実施された償還価格改定に伴う販売価格の低下等の影響により、企業間の価格競争がますます激化いたしました。そのような環境に対処すべく、組織体制を組み直し、利益率の改善を目標に掲げ取り組んでまいりました。

期首に器械品の中から注力すべき品目を選定し、1年間全社を挙げて販売強化に取り組んでまいりました。加えてSPD事業のお得意様ごとの損益状況を把握し、不採算先の利益率改善に努めました。一方、診断支援部門におきましては遺伝子パネル検査に関する販売活動を医薬部門のがん領域・循環器領域専門営業「がんMC・血管MC」とで実施し、医療材料と治療薬とを結びつけた提案営業を展開いたしました。さらに試薬管理台帳の整備義務化の流れを受け、関連システムの提案活動を積極的に推進しました。

しかしながら、売上高、売上総利益は厳しい環境を反映し、ともに前年度を下回る結果となりました。

### 動物用医薬品及び食品等分野

動物用医薬品及び食品等分野におきましては、既存事業の強化による安定成長及び生産・加工・製造・海外取引事業の積極的な推進と新たなアライアンスによる事業の拡大・進化に取り組みました。

畜産分野では、市況が比較的堅調に推移したことに加え、ワクチンや機能性商材に対する積極的な取り組み、更に暖冬による影響等で疾病が多発し治療薬の需要が増加したことにより、前年度を上回る成果を残すことができました。また、動物薬の海外ビジネスモデル構築を目指してアジア市場全域に対するリサーチ活動に着手しました。

水産分野では、主要抗生物質の欠品及び疾病の減少による治療薬の伸び悩み等により厳しい事業環境となりましたが、子会社のカンパチ等養殖事業の株式会社エフズクリエイト（本社 鹿児島県鹿屋市）が生産体制の増強により初めて黒字を達成することができました。また、株式会社シンガサナ・ウナギ・インドネシア（本社 インドネシア共和国東ジャワ州バニュワンギ県）は、設立4期目にして本格的にうなぎを出荷できるようになりました。

CA（コンパニオンアニマル）分野では、お客様との関係強化に取り組み、新製品の展開と医療機器の販売及び福岡エリアを主とした配送機能の充実が評価され前年度を大きく上回る成果を残すことができました。

フード分野では、株式会社つええピー（本社 大分県日田市）で使用する原料確保に向けて株式会社エフズ農園（本社 大分県日田市）の圃場を整地し、わさび苗の定植を開始するなど着実に次代に向けての準備を進めてまいりました。

ライフサイエンス分野（医薬品及び化粧品等の素材・原材料）では、競合他社の価格攻勢等の影響を受け厳しい事業環境の下、原材料輸入品の国内販売に積極的に取り組みました。

この結果、売上高・売上総利益ともに前年度を上回り、売上高については過去最高となり経常利益についても前年度に続き過去最高益の達成となりました。

### 一般用医薬品分野

一般用医薬品分野におきましては、安定的な黒字経営に向けての事業基盤強化に取り組んでまいりました。営業面では、帳合変更や一般店の閉店等による影響もありましたが、広域企業への対応、関東エリアの営業強化、新製品投入によるMREブランド確立への取り組み等により、売上は比較的順調に推移しました。

コスト面では、運送業界の人手不足による運賃値上げにより配送コストが上昇しましたが、物流センターの効率化を更に進めたことで収益を改善することができました。

この結果、売上高は前年度を下回りましたが、事業構造改革に着手し、黒字化継続に向けた取り組みが奏功し、前年度に続き増益となりました。

これらの結果、医薬品等卸販売事業全体としては、売上高は4,546億63百万円（前期比0.3%減）、営業利益は39億8百万円（同5.4%増）と、減収増益となりました。

### **【その他事業】**

その他事業では、売上高は6億39百万円（前期比8.8%増）、営業利益は45百万円（同118.4%増）となりました。

## 2. 対処すべき課題

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、発祥となる大石薬舗の創業から本年で140年を迎えるにあたり、新たな決意をもって、この厳しい経営環境をグループ一丸となって乗り越えて行く所存です。

グループ中期経営計画「GENESYS」の2年目に臨み、「事業創生」「人財創成」「社風創正」を3本の柱として、事業のゼロベースでの見直しと生産性の高い事業構造の構築に積極果敢に挑んでまいります。



医療用医薬品分野におきましては、医療費の抑制策や卸売業者の絞り込み等により、市場環境が更に厳しさを増すことが予測されます。また、各地域独自の医療に関する課題も山積しております。これらの課題に対し、初心に立ち返り流通改善への働きかけを実直に行いながら、地域医療連携の推進に向けた支援活動の拡大、がんや循環器系の専門領域に特化したMC活動の強化及びデータヘルス事業へのアプローチ等により、「医療卸」として更に進化してまいります。

医療機器等分野におきましては、二次医療圏での医療需要の変化に対応すべく、基幹病院・重点病院への営業力強化を最優先課題として取り組んでまいります。病院市場への営業力強化の一環として、前年度より設置しましたメディカル営業本部開発担当による新商材・新サービスの発掘及び事業化の流れを加速するとともに川上営業を強化してまいります。また、一般医療用消耗品につきましては、商品の絞り込みのスピードを更に上げることで利益率の向上と業務の効率化を図ってまいります。一方、人材育成におきましては医療機器卸として専門分野での優位性を高めるため、昨年導入したメディカル版MC制度に加え、管理職向けの「NKアカデミア」による病院営業強化研修を導入し、お得意様の課題に向き合うことが出来る社員を育成してまいります。

医療用医薬品分野と医療機器等分野の融合を現中期経営計画の最優先事項と捉え、業界でも初めての試みに積極果敢に取り組んでまいります。組織体制面では、医療機器等分野の販売口座の一部を医療用医薬品分野の販売口座に移管することで、近い将来新たな医療体制となる二次医療圏を想定した組織作りに向けて一歩踏み出しました。また、前年度より着手しました医療用医薬品部門の社員による医療機器の学習、医療機器部門の社員による医療用医薬品の学習と、相互の分野を交差して学ぶプランを更に進化させ「医療卸」に相応しい社員を育成してまいります。

動物用医薬品及び食品等分野におきましては、事業領域の更なる拡大に挑み、生産・加工・製造・海外取引事業に取り組んでまいりましたが、今後更に経営資源を投下し6次産業化への挑戦を続けてまいります。また、海外との取引におきましては、原料輸入に留まらず、国内の優れた生産加工品等の海外への展開を含めた挑戦を加速し続けてまいります。加えて、前年度グループに参画しました池亀酒造株式会社を中心に醸造業を、グループの総合力で拡大、発展させてまいります。

一般用医薬品分野におきましては、大阪府に営業所を開設し、関西エリアの営業力強化を図ってまいります。さらに、免疫力活性化とアトピー性皮膚炎の改善効果が実証されたMRE成分配合商品の販促活動を拡大し、MREブランドの市場認知度が向上されるべく注力してまいります。また、コスト面におきましては物流コスト削減を推進するとともに業務の標準化を徹底し、さらなる生産性の向上を図り、収益体制の強化に挑戦してまいります。

経営管理面におきましては、グループ各社の自主性を保ちながらグループ全体の一体感の醸成及び新たに制定した関係会社管理規程の履行によりガバナンスを強化してまいります。また、抜本的な経費削減に向けて経費計画の立案段階での審査を更に厳格化してまいります。人事面におきましては、働き方改革関連法施行に伴う長時間労働の抑制や有給休暇の5日取得義務化等に対応すべく、労務管理を強化いたします。また同一労働・同一賃金の実現に向け、雇用形態ごとの社員の役割を明確にし賃金体系についても適正化を図ります。その他、勤務地限定職の拡大、テレワークの導入等、女性の活躍推進やダイバーシティマネジメントの進展につながる人事制度改定にも積極的に取り組み、さらなる企業価値の向上を目指します。また、本社に常勤の産業医を招き、社員の健康管理とともに健康経営優良法人の認定に向けた取り組みを進めてまいります。

### 3. 次期の業績の見通し

(単位：百万円未満切捨て)

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (予想)	増減率 (%)
売上高	455,302	462,850	1.7
営業利益	3,953	4,530	14.6
経常利益	6,528	6,950	6.5
親会社株主に帰属する当 期純利益	4,424	4,607	4.1
1株当たり当期純利益	128.44	133.73	4.1

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,022	35,904
受取手形及び売掛金	96,252	94,808
電子記録債権	130	135
有価証券	—	2,000
商品及び製品	26,716	29,086
その他	10,243	9,995
貸倒引当金	△737	△695
流動資産合計	172,629	171,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,643	11,278
機械装置及び運搬具（純額）	482	440
土地	18,811	19,017
リース資産（純額）	191	126
建設仮勘定	57	31
その他（純額）	912	802
有形固定資産合計	31,099	31,696
無形固定資産		
その他	967	870
無形固定資産合計	967	870
投資その他の資産		
投資有価証券	44,789	40,049
長期貸付金	1,759	2,050
退職給付に係る資産	223	—
繰延税金資産	29	14
その他	3,372	3,299
貸倒引当金	△507	△614
投資損失引当金	△118	△114
投資その他の資産合計	49,549	44,685
固定資産合計	81,616	77,252
資産合計	254,246	248,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,191	114,417
電子記録債務	3,146	2,866
リース債務	106	56
未払法人税等	1,376	1,142
賞与引当金	1,134	1,031
役員賞与引当金	34	41
返品調整引当金	104	101
その他	2,762	3,164
流動負債合計	126,857	122,821
固定負債		
長期借入金	30	30
リース債務	116	85
長期前受収益	12	10
退職給付に係る負債	—	48
繰延税金負債	9,301	7,488
その他	493	446
固定負債合計	9,954	8,109
負債合計	136,812	130,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,859	3,859
利益剰余金	87,710	91,549
自己株式	△2,508	△2,514
株主資本合計	92,061	95,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,253	17,564
退職給付に係る調整累計額	292	169
その他の包括利益累計額合計	21,546	17,734
非支配株主持分	3,825	3,928
純資産合計	117,433	117,556
負債純資産合計	254,246	248,487



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	456,826	455,302
売上原価	419,612	417,735
売上総利益	37,213	37,567
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	16,784	17,304
荷造運搬費	2,583	2,747
福利厚生費	3,366	3,505
減価償却費	1,658	1,525
貸倒引当金繰入額	—	0
賞与引当金繰入額	1,134	1,031
役員賞与引当金繰入額	34	41
退職給付費用	909	703
その他	7,011	6,754
販売費及び一般管理費合計	33,483	33,613
営業利益	3,729	3,953
営業外収益		
受取利息	114	121
受取配当金	671	692
受取手数料	1,011	1,062
持分法による投資利益	136	176
不動産賃貸料	180	183
貸倒引当金戻入額	75	26
その他	271	496
営業外収益合計	2,460	2,758
営業外費用		
支払利息	2	4
貸倒引当金繰入額	—	112
その他	33	67
営業外費用合計	35	184
経常利益	6,155	6,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	228	0
投資事業組合持分払戻益	—	543
投資有価証券売却益	100	36
投資損失引当金戻入額	—	51
受取補償金	31	—
特別利益合計	361	631
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	41	0
固定資産除却損	92	16
減損損失	162	315
投資有価証券評価損	51	51
投資損失引当金繰入額	91	47
抱合せ株式消滅差損	—	98
特別損失合計	439	529
税金等調整前当期純利益	6,077	6,630
法人税、住民税及び事業税	2,167	2,115
法人税等調整額	△227	△90
法人税等合計	1,939	2,025
当期純利益	4,137	4,604
非支配株主に帰属する当期純利益	175	180
親会社株主に帰属する当期純利益	3,961	4,424

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	4,137	4,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,556	△3,742
退職給付に係る調整額	393	△126
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△1
その他の包括利益合計	3,954	△3,870
包括利益	8,091	734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,822	612
非支配株主に係る包括利益	269	122

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,859	84,231	△2,505	88,585
当期変動額					
剰余金の配当			△482		△482
親会社株主に帰属する当期純利益			3,961		3,961
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,478	△3	3,475
当期末残高	3,000	3,859	87,710	△2,508	92,061

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,774	△88	17,685	3,575	109,845
当期変動額					
剰余金の配当					△482
親会社株主に帰属する当期純利益					3,961
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,479	381	3,860	250	4,111
当期変動額合計	3,479	381	3,860	250	7,587
当期末残高	21,253	292	21,546	3,825	117,433

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,859	87,710	△2,508	92,061
当期変動額					
剰余金の配当			△585		△585
親会社株主に帰属する当期純利益			4,424		4,424
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,839	△6	3,832
当期末残高	3,000	3,859	91,549	△2,514	95,893

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,253	292	21,546	3,825	117,433
当期変動額					
剰余金の配当					△585
親会社株主に帰属する当期純利益					4,424
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,689	△123	△3,812	102	△3,709
当期変動額合計	△3,689	△123	△3,812	102	123
当期末残高	17,564	169	17,734	3,928	117,556